

平成 28 年 度

笛吹市公共下水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	9
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	汚水処理原価構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。
- 4 平成28年度より公営企業会計に移行したため、過年度数値で表示しないところは斜線となっている。

平成28年度笛吹市公共下水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市公共下水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成29年6月30日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市公共下水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	19億7,722万9千円	19億7,734万7千円
収益的支出	19億7,722万9千円	19億9,742万4千円
収支差引額		△2,007万7千円

収益的収入は、予算額 19 億 7,722 万 9 千円に対し、決算額は、19 億 7,734 万 7 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 4,280 万 2 千円）で、収入率は、100.0%である。

収益的支出は、予算額 19 億 7,722 万 9 千円に対し、決算額は、19 億 9,742 万 4 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,542 万 2 千円）で、執行率は、101.0%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 5 億 7,914 万 3 千円、営業外収益 13 億 9,820 万 4 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、14 万 7 千円の減であり、増減した主なものは、その他営業収益が 26 万 7 千円の増、下水道使用料が 41 万 3 千円の減である。また、営業外収益は、収入予算に対して 26 万 6 千円の増であり、増加した主なものは、長期前受金戻入が 20 万 1 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 5,819 万 2 千円、営業外費用 4 億 3,096 万円、特別損失 827 万 2 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、総係費 381 万 5 千円、減価償却費 16 万 5 千円などである。また、営業外費用において不用額となったものは、消費税及び地方消費税 725 万 7 千円などである。

また、予備費 204 万 6 千円も不用額となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	9 億 9, 8 9 5 万円	9 億 3, 8 2 3 万円
資本的支出	1 7 億 5, 7 4 1 万 5 千円	1 6 億 9, 7 3 6 万円
収支差引額		△ 7 億 5, 9 1 3 万円

資本的収入は、予算額 9 億 9,895 万円に対し、決算額は 9 億 3,823 万円で、収入率は 93.9%である。

資本的支出は、予算額 17 億 5,741 万 5 千円に対し、決算額は 16 億 9,736 万円で、執行率は 96.6%である。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、企業債 2 億 2,770 万円、負担金 3,828 万 8 千円、補助金 6 億 7,224 万 2 千円である。収入予算に対して、企業債は 5,930 万円の減であり、全て建設企業債の減である。また、補助金は、収入予算に対して 187 万 2 千円の減であり、増減の内訳は、国庫補助金が 290 万円の減、他会計補助金が 102 万 8 千円の増である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 3 億 8,268 万 9 千円、企業債償還金 13 億 1,467 万 1 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、

管路建設改良費 5,805 万 6 千円、流域下水道建設費 119 万 8 千円などである。また、その他資本的支出は全額不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 5,913 万円は、全額、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	287,000	227,700

建設改良事業を目的とする起債の限度額 2 億 8,700 万円に対し 2 億 2,770 万円（政府資金、地方公共財団金融機構）を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	平成 28 年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成 29 年 3 月 末日現在
政府資金	10,410,442	88,000	660,780	9,837,661
地方公共財団金融機構	6,273,524	139,700	428,302	5,984,922
市中銀行	293,979	0	82,419	211,560
市中銀行以外の金融機関	328,920	0	143,170	185,750
計	17,306,865	227,700	1,314,671	16,219,893

企業債の状況は、当年度借入額 2 億 2,770 万円、償還額 13 億 1,467 万 1 千円で、年度末現在高は 162 億 1,989 万 3 千円となっている。なお、昨年度末残高は 173 億 686 万 5 千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成29年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	759,130	759,130	0
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	13,569	0	13,569
計	0	772,699	759,130	13,569

損益勘定留保資金等の当年度発生額は7億7,269万9千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額7億5,913万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1,356万9千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を除いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益)は19億3,722万7千円であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)19億4,451万1千円であった。

営業収益5億3,634万3千円に対し、営業費用15億2,276万9千円であり、営業利益は△9億8,642万6千円であった。営業外収益14億88万4千円、営業外費用4億1,346万9千円を加味した経常利益は98万9千円であり、特別損失827万2千円を合わせた当年度純利益は△728万3千円で当期純損失となった。

(1) 営業収益について

営業収益5億3,634万3千円の内訳は、下水道使用料5億3,480万3千円、その他営業収益154万円である。

その他営業収益の主な内容は、手数料134万2千円、雑収益19万8千円である。

手数料の主な内容は、下水道管路図写し交付手数料、排水設備等計画確認・検査手数料等である。

(2) 営業費用について

営業費用 15 億 2,276 万 9 千円の内訳は、管渠費 6,524 万 9 千円、総係費 8,088 万 4 千円、流域下水道維持管理費 3 億 5,797 万 7 千円、減価償却費 10 億 1,759 万 7 千円などである。

管渠費の主な内容は、工事請負費 1,011 万 2 千円、委託料 2,949 万円、修繕費 1,328 万 2 千円などである。また、総係費の主な内容は、給料 2,727 万 9 千円、手当 1,230 万 7 千円、負担金 1,455 万 3 千円などである。

(3) 営業外収益について

営業外収益 14 億 88 万 4 千円の内訳は、他会計補助金 11 億 3,864 万 2 千円、長期前受金戻入 2 億 5,949 万 4 千円、雑収益 274 万 4 千円などである。

他会計補助金の内容は、すべて一般会計補助金である。

また、雑収益の主な内容は、督促手数料、コピー代、貸倒れに係る消費税等である。

(4) 営業外費用について

営業外費用 4 億 1,346 万 9 千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 7,919 万 2 千円、雑支出 3,427 万 7 千円である。

雑支出の主な内容は、特定収入のうち、課税仕入に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除対象外分である。

(5) 特別損失について

特別損失 827 万 2 千円の内訳は、過年度損益修正損 412 万 4 千円、その他特別損失 414 万 8 千円である。

過年度損益修正損の主な内容は、漏水による下水道料減額還付等である。

また、その他特別損失の内容は、企業会計初年度で前年度に引当金がないため、手当及び共済組合負担金をその他特別損失で対応したものである。

汚水処理原価構成表は、別表 3 に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の内訳は、維持管理費 32.5%、資本費 67.5%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）については、次の表のとおりである。

使用料単価および処理原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	下水道 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m ³ 当り 使用料単価 (ア) (B)/(A)	1m ³ 当り 汚水処理原価 (イ) (C)/(A)	1m ³ 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 (ア)/(イ) ×100
平成 28 年度	4,852,500	534,803,035	1,023,731,000	110.2	211.0	△ 100.8	52.2

(※) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は485万m³であり、1m³当りの使用料単価110.2円に対し汚水処理原価は211.0円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し100.8円不足しており、経費回収率は52.2%である。

(2) 企業債償還額と下水道使用料について

企業債償還額対下水道使用料比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			下水道 使用料 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成28年度	1,314,671	379,192	1,693,863	534,803	245.8	70.9	316.7
平成27年度	1,320,461	409,097	1,729,558				

下水道使用料に対する企業債償還額の割合は316.7%と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成28年度	平成27年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	10.1%	
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	35.2%	
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	338.8%	
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	99.6%	

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は10.1%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が35.2%、総収益対総費用比率が99.6%であり、ともに100%を下まわる状況となっている。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

なお、平成28年度より企業会計に移行したため、今年度は開始貸借対照表と比較する（「対開始比」と表記する）。

(1) 資産について

資産総額は、344億4,400万4千円(対開始比1.8%減)で、資産の構成は、固定資産が99.2%、流動資産が0.8%となっている。

ア 固定資産は、341億5,739万円(同1.9%減)である。主なものを開始貸借対照表と比較すると、構築物は5億5,551万7千円の減少、機械及び装置は3,119万9千円減少している。

イ 流動資産は、2億8,661万4千円(同6.7%増)である。主なものを開始貸借対照表と比較すると、現金・預金は2億431万5千円の減少、未収金は2億2,503万6千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、297億2,220万円(対開始比2.1%減)で、開始貸借対照表に比べ6億2,674万円の減である。

固定負債は149億3,555万2千円(同6.6%減)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は14億4,022万8千円(同1.8%減)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債12億8,434万1千円、未払金1億5,120万3千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、管渠費1,158万円、総係費1,720万円であり、消費税及び地方消費税1,710万4千円であり、資本的支出の内、管路建設改良費に5,007万4千円、流域下水道建設費に5,524万4千円などである。

繰延収益は133億4,642万円(同3.6%増)である。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したものである。

(3) 資本について

資本総額は、47億2,180万4千円(対開始比0.1%減)であり、開始貸借対照表に比べ584万5千円の減になっている。

ア 資本金は、47億2,908万8千円であり、開始貸借対照表に比べ143万8千円の増である。

イ 剰余金は、△728万3千円であり、すべて当年度未処理欠損金である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

ア 事業の概要

事業別普及率は64.8%(前年度比1.6ポイント増)、進捗率は63.0%(同0.9ポイント増)であった。一般家庭用使用料(1ヶ月20m³あたり)は1,944円であり、類型平均値の3,386円より低い金額である。処理区域内人口密度は22人/haであり、前年度と同様である。

イ 施設の効率性

施設利用率は62.4%であり、類型平均値110.6%より低い数値となっている。有収率は90.4%(前年度比3.7ポイント増)、水洗化率は85.7%(同0.1ポイント増)であった。

ウ 経営の効率性

使用料単価110.2円/m³であり、類型平均値180.64円/m³より低い数値となっている。汚水処理原価は211.0円/m³であり、内訳は、汚水処理原価(維持管理費)111.1円/m³、汚水処理原価(資本費)99.9円/m³である。なお、汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】は341.3円/m³である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回収率は52.2%であり、類型平均値の80.1%より低い数値となっている。なお、経費回収率(維持管理費)は99.2%である。

処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)は22,497円、処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)は11,845円、処理人口1人あたりの資本費(汚水分)は10,652円であり、ともに類型平均値を上回っている。

職員1人あたりの処理区域内人口は3,792人であり、類型平均値の3,159人より大きい数値となっている。

エ 財政状態の健全性

総収支比率は99.6%、経常収支比率は100.1%、営業収支比率は35.2%、流動比率は19.9%である。

また、資本構成比率は52.5%、固定資産対長期資本比率は103.5%である。処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、356千円/人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

処理区域内人口は45,506人(前年度比879人増)、処理区域内水洗化人口は39,016人(同797人増)であり、普及率64.8%(同1.6ポイント増)、水洗化率85.7%(同0.1ポイント増)であった。処理区域内世帯数は15,901戸(同124戸増)であり、処理区域内水洗化世帯数は12,752戸(同252戸増)となっている。総処理水量は5,369,726 m^3 (同260,985 m^3 減)、有収水量は4,852,500 m^3 (同27,741 m^3 減)であり、有収率は90.4%(同3.7ポイント増)であった。処理区域面積は2,033ha(同21ha増)、污水管渠延長は391,546m(同2,088m増)であった。

決算年度においては、石和、御坂、一宮、春日居地区で下水道管渠布設工事、石和、御坂地区で舗装本復旧工事などが行われた。

6 不納欠損処分について

当年度において、都市計画法、地方税法及び笛吹市財務規則の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理した下水道受益者負担金は、55件(前年度比226件減)、31万6千円(同232万4千円減)である。また、地方自治法、笛吹市財務規則の規定により不納欠損処理を行い、特別処理した下水道使用料は644件(同22件増)、213万円(同25万3千円増)である。

【 審査意見 】

本市の平成28年度公共下水道事業は、建設改良費に3億8千万円余りが投じられ、新規に2,088mの污水管が整備された。決算年度において処理区域内人口、処理区域内水洗化人口、処理区域内世帯数、処理区域内水洗化人口が微増となっている一方で、総処理水量、有収水量ともに微減となっている。

今後、下水道使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、企業債残高は162億円余りあり、決算年度において元利償還が収益的支出の19.0%、資本的支出の77.5%と決算額の中で大きな割合を占めている。

一般会計から多額の基準外繰入金がある中で、決算年度では728万円の当期純損失となった。繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた污水处理費に対する、污水处理原価211.0円/ m^3 に対し、使用料単価は110.2円/ m^3 であり、1 m^3 当たり100.8円不足しており、経費回収率は52.2%となっている。

平成29年7月24日には、上下水道事業審議会より「今後の事業と収入の状況を考慮すると、速やかな料金改定が必要であると考えます。そして、今後、独立採算による経営に少しでも近づけて行き、安定した健全経営に努めて行かなければならない。」とする答申も出されている。

平成28年度より公共下水道事業は公営企業会計へ移行したが、このような公共下

水道事業の経営状況を市民が理解できるように、今後も広報などで分かりやすく市民に周知するとともに、全国の自治体における経営改善への取組み状況を早急に研究する中で、事業改善に向けた手立てを順次進められたい。

本市の下水道事業は、厳しい経営状況の中で、実質的な収益の向上と安定した経営に向けて、今後さらに経営努力をしていく必要があると思われる。公共用水域の水質保全のため、将来的な人口減少社会も見据える中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努められるとともに、公営企業として健全な事業経営を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業収益	1,983,090,000	△ 5,861,000	0	1,977,229,000	1,977,347,204	118,204	100.0	100.0	100.0	42,802,425	1,934,544,779
1 営業収益	581,077,000	△ 1,787,000	0	579,290,000	579,143,364	△ 146,636	100.0	29.3	29.3	42,800,114	536,343,250
1 下水道使用料	580,000,000	△ 2,000,000	0	578,000,000	577,587,270	△ 412,730	99.9	29.2	29.2	42,784,235	534,803,035
2 受託工事収益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	1,076,000	213,000	0	1,289,000	1,556,094	267,094	120.7	0.1	0.1	15,879	1,540,215
2 営業外収益	1,402,012,000	△ 4,074,000	0	1,397,938,000	1,398,203,840	265,840	100.0	70.7	70.7	2,311	1,398,201,529
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	3,321	2,321	332.1	0.0	0.0	0	3,321
2 他会計補助金	1,136,089,000	2,553,000	0	1,138,642,000	1,138,642,000	0	100.0	57.6	57.6	0	1,138,642,000
3 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	265,920,000	△ 6,627,000	0	259,293,000	259,494,229	201,229	100.1	13.1	13.1	0	259,494,229
5 雑収益	1,000	0	0	1,000	64,290	63,290	6,429.0	0.0	0.0	2,311	61,979
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 下水道事業費用	1,983,090,000	△ 5,861,000	0	0	0	1,977,229,000	0	1,977,229,000	1,997,424,503	0	△ 20,195,503	101.0	100.0	100.0	35,421,856	1,962,002,647
1 営業費用	1,560,273,000	△ 2,490,000	2,954,000	454,000	0	1,561,191,000	0	1,561,191,000	1,558,191,704	0	2,999,296	99.8	79.0	78.0	35,421,856	1,522,769,848
1 管渠費	71,307,000	△ 4,273,000	2,954,000	454,000	0	70,442,000	0	70,442,000	70,443,388	0	△ 1,388	100.0	3.6	3.5	5,194,793	65,248,595
2 受託工事費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 総係費	83,683,000	2,605,000	0	0	0	86,288,000	0	86,288,000	82,473,048	0	3,814,952	95.6	4.4	4.1	1,588,918	80,884,130
4 流域下水道維持管理費	400,000,000	△ 13,363,000	0	0	0	386,637,000	0	386,637,000	386,614,929	0	22,071	100.0	19.6	19.4	28,638,145	357,976,784
5 減価償却費	1,005,221,000	12,541,000	0	0	0	1,017,762,000	0	1,017,762,000	1,017,597,127	0	164,873	100.0	51.5	50.9	0	1,017,597,127
6 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,026,972	0	△ 1,025,972	102.697.2	0.0	0.1	0	1,026,972
7 加入促進費	59,000	0	0	0	0	59,000	0	59,000	36,240	0	22,760	61.4	0.0	0.0	0	36,240
8 その他営業費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	408,302,000	△ 3,212,000	0	0	0	405,090,000	0	405,090,000	430,960,673	0	△ 25,870,673	106.4	20.5	21.6	0	430,960,673
1 支払利息及び企業債取扱諸費	382,501,000	△ 3,212,000	0	0	0	379,289,000	0	379,289,000	379,192,003	0	96,997	100.0	19.2	19.0	0	379,192,003
2 消費税及び地方消費税	25,800,000	0	0	0	0	25,800,000	0	25,800,000	18,542,600	0	7,257,400	71.9	1.3	0.9	0	18,542,600
3 雑支出	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	33,226,070	0	△ 33,225,070	3.322.607.0	0.0	1.7	0	33,226,070
3 特別損失	9,515,000	△ 159,000	0	△ 454,000	0	8,902,000	0	8,902,000	8,272,126	0	629,874	92.9	0.5	0.4	0	8,272,126
1 過年度損益修正損	5,207,000	0	0	△ 454,000	0	4,753,000	0	4,753,000	4,123,707	0	629,293	86.8	0.2	0.2	0	4,123,707
2 その他特別損失	4,308,000	△ 159,000	0	0	0	4,149,000	0	4,149,000	4,148,419	0	581	100.0	0.2	0.2	0	4,148,419
4 予備費	5,000,000	0	△ 2,954,000	0	0	2,046,000	0	2,046,000	0	0	2,046,000	0.0	0.1	0.0	0	0
1 予備費	5,000,000	0	△ 2,954,000	0	0	2,046,000	0	2,046,000	0	0	2,046,000	0.0	0.1	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 増、△減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率		消 費 税	消 費 税 抜 き 決 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額				合 計	予 算 額			決 算 額
1 下水道事業資本的収入	1,065,893,000	△ 66,943,000	0	0	998,950,000	938,230,236	△ 60,719,764	93.9	100.0	100.0	0	938,230,236
1 企業債	384,400,000	△ 97,400,000	0	0	287,000,000	227,700,000	△ 59,300,000	79.3	28.7	24.3	0	227,700,000
1 建設企業債	333,400,000	△ 46,400,000	0	0	287,000,000	227,700,000	△ 59,300,000	79.3	28.7	24.3	0	227,700,000
2 資本費平準化債	51,000,000	△ 51,000,000	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 負担金	39,002,000	△ 1,166,000	0	0	37,836,000	38,287,820	451,820	101.2	3.8	4.1	0	38,287,820
1 他会計負担金	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 受益者負担金	39,000,000	△ 1,166,000	0	0	37,834,000	38,287,820	453,820	101.2	3.8	4.1	0	38,287,820
3 工事負担金	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 補助金	642,491,000	31,623,000	0	0	674,114,000	672,242,416	△ 1,871,584	99.7	67.5	71.7	0	672,242,416
1 国庫補助金	75,000,000	0	0	0	75,000,000	72,100,000	△ 2,900,000	96.1	7.5	7.7	0	72,100,000
2 他会計補助金	567,491,000	31,623,000	0	0	599,114,000	600,142,416	1,028,416	100.2	60.0	64.0	0	600,142,416

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額		
1 下水道事業資本的支出	1,805,194,000	△ 47,779,000	0	1,757,415,000	0	0	1,757,415,000	1,697,360,106	0	0	60,054,894	96.6	100.0	100.0	21,870,661	1,675,489,445
1 建設改良費	498,402,000	△ 55,959,000	0	442,443,000	0	0	442,443,000	382,688,668	0	0	59,754,332	86.5	25.2	22.5	21,870,661	360,818,007
1 管路建設改良費	427,092,000	△ 49,310,000	0	377,782,000	0	0	377,782,000	319,725,730	0	0	58,056,270	84.6	21.5	18.8	17,519,193	302,206,537
2 流域下水道建設費	58,310,000	△ 1,868,000	0	56,442,000	0	0	56,442,000	55,243,782	0	0	1,198,218	97.9	3.2	3.3	4,092,132	51,151,650
3 総係費	13,000,000	△ 4,781,000	0	8,219,000	0	0	8,219,000	7,719,156	0	0	499,844	93.9	0.5	0.5	259,336	7,459,820
2 企業償還金	1,306,492,000	8,180,000	0	1,314,672,000	0	0	1,314,672,000	1,314,671,438	0	0	562	100.0	74.8	77.5	0	1,314,671,438
1 企業償還金	1,306,492,000	8,180,000	0	1,314,672,000	0	0	1,314,672,000	1,314,671,438	0	0	562	100.0	74.8	77.5	0	1,314,671,438
3 その他資本的支出	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 返還金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益				536,343,250		
下水道使用料				534,803,035		
受託工事収益				0		
その他営業収益				1,540,215		
営業費用				1,522,769,848		
管渠費				65,248,595		
受託工事費				0		
総係費				80,884,130		
流域下水道維持管理費				357,976,784		
減価償却費				1,017,597,127		
資産減耗費				1,026,972		
加入促進費				36,240		
その他営業費用				0		
営業利益				△ 986,426,598		
営業外収益				1,400,884,244		
受取利息及び配当金				3,321		
他会計補助金				1,138,642,000		
長期前受金戻入				259,494,229		
雑収益				2,744,694		
営業外費用				413,469,010		
支払利息及び企業債取扱諸費				379,192,003		
雑支出				34,277,007		
経常利益				988,636		
特別損失				8,272,126		
過年度損益修正損				4,123,707		
その他特別損失				4,148,419		
当年度純利益				△ 7,283,490		
前年度繰越利益剰余金						
当年度未処分欠損金				△ 7,283,490		

平成28年度より企業会計に移行

汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目		平成27年度金額	平成28年度金額	構成比率	対前年比
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	職員給与費		54,332	3.3
		流域下水道維持管理負担金		357,977	21.6
		委託料		31,082	1.9
		材料費		570	0.0
		動力費		8,091	0.5
		通信運搬費		3,006	0.2
		修繕費その他		83,957	5.1
					0.0
					0.0
		小計		539,015	32.5
費 (※)	資 本 費	企業債等利息		187,376	11.3
		減価償却費		297,340	18.0
		※分流式下水道等に要する経費		632,459	38.2
					0.0
小計		1,117,175	67.5		
合計			1,656,190	100.0	

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,023,731}{4,852,500} = 211.0$$

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費} \\ \text{控除前} = \frac{\text{汚水処理費} \\ \text{(分流式下水道等に} \\ \text{要する経費含む)}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,656,190}{4,852,500} = 341.3$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目		平成28年度開始貸借対照表			平成28年度決算貸借対照表		
		金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対開始比
固定資産		34,807,896,341	99.2		34,157,389,929	99.2	98.1
有形固定資産		31,748,832,306	90.5		31,168,849,627	90.5	98.2
構築物		31,293,418,002	89.2		30,737,901,426	89.2	98.2
機械及び装置		452,404,637	1.3		421,205,389	1.2	93.1
車輛運搬具		2,643,000	0.0		1,949,325	0.0	73.8
工具器具及び備品		366,667	0.0		7,793,487	0.0	2125.5
建設仮勘定		0	0.0		0	0.0	
無形固定資産		3,059,064,035	8.7		2,988,540,302	8.7	97.7
流域下水道施設利用権		3,059,064,035	8.7		2,988,540,302	8.7	97.7
流動資産		268,693,240	0.8		286,614,360	0.8	106.7
現金及び預金		268,693,240	0.8		64,378,406	0.2	24.0
未収金		0	0.0		225,035,954	0.7	
貸倒引当金		0	0.0		△ 2,800,000	0.0	
資産合計		35,076,589,581	100.0		34,444,004,289	100.0	98.2
固定負債		15,993,631,614	45.6		14,935,551,895	43.4	93.4
企業債		15,993,631,614	45.6		14,935,551,895	43.4	93.4
流動負債		1,467,224,225	4.2		1,440,228,158	4.2	98.2
企業債		1,314,671,438	3.7		1,284,341,422	3.7	97.7
未払金		152,552,787	0.4		151,202,759	0.4	99.1
引当金		0	0.0		4,637,000	0.0	
その他流動負債		0	0.0		46,977	0.0	
繰延収益		12,888,084,059	36.7		13,346,419,746	38.7	103.6
長期前受金		12,888,084,059	36.7		13,605,688,663	39.5	105.6
長期前受金収益化累計額		0	0.0		△ 259,268,917	△ 0.8	
負債合計		30,348,939,898	86.5		29,722,199,799	86.3	97.9
資本金		4,727,649,683	13.5		4,729,087,980	13.7	100.0
固有資本金		4,727,649,683	13.5		4,729,087,980	13.7	100.0
剰余金		0	0.0		△ 7,283,490	0.0	
資本剰余金		0	0.0		0	0.0	
工事負担金		0	0.0		0	0.0	
国庫補助金		0	0.0		0	0.0	
利益剰余金		0	0.0		△ 7,283,490	0.0	
当年度未処理欠損金		0	0.0		△ 7,283,490	0.0	
		0	0.0		0.0	0.0	
		0	0.0		0.0	0.0	
		0	0.0		0.0	0.0	
資本合計		4,727,649,683	13.5		4,721,804,490	13.7	99.9
負債・資本合計		35,076,589,581	100.0		34,444,004,289	100.0	98.2

※平成28年度決算審査については、開始貸借対照表との比較とする。

別表 5

経 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	28年度 比率	27年度 比率	平成27年度 類型平均値 (※1)	単位		
1. 事業別普及率	現在処理区域内人口	45,506	×100	64.8	63.2	/	%
	行政区域内人口	70,253					
2. 進捗率	現在処理区域内人口	45,506	×100	63.0	62.1	88.0	%
	全体計画人口	72,180					
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)				1,944	1,944	3,386	円
4. 処理区域内人口密度	現在処理区域内人口	45,506	/	22	22	25	人/ha
	現在処理区域面積	2,033					
5. 施設利用率	現在晴天時平均処理水量(㎡/日)	28,927	×100	62.4	/	110.6	%
	現在処理能力(晴天時)(㎡/日)	46,350					
6. 有収率	年間有収水量(㎡)	4,852,500	×100	90.4	86.7	78.8	%
	年間汚水処理水量(㎡)	5,369,726					
7. 水洗化率	現在水洗便所設置済人口	39,016	×100	85.7	85.6	87.5	%
	現在処理区域内人口	45,506					
8. 使用料単価	使用料収入	534,803,035	/	110.2	/	180.64	円/㎡
	年間有収水量	4,852,500					
9. 汚水処理原価	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)	1,023,731,000	/	211.0	/	225.40	円/㎡
	年間有収水量	4,852,500					
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)+【分流式下水道等に要する経費】	1,656,190,000	/	341.3	/	350.69	円/㎡
	年間有収水量	4,852,500					
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)=汚水に係る(管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)	539,015,000	/	111.1	/	118.58	円/㎡
	年間有収水量	4,852,500					
11. 汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費・法適)=汚水に係る(企業債利息+減価償却費)	484,716,000	/	99.9	/	106.81	円/㎡
	年間有収水量	4,852,500					
12. 経費回収率	使用料収入	534,803,035	×100	52.2	/	80.1	%
	汚水処理費	1,023,731,000					
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	使用料収入	534,803,035	×100	32.3	/	51.5	%
	汚水処理費+【分流式下水道等に要する経費】	1,656,190,000					
13. 経費回収率(維持管理費)	使用料収入	534,803,035	×100	99.2	/	152.3	%
	汚水処理費(維持管理費)	539,015,000					
14. 処理人口1人あたりの 管理運営費(汚水分)	管理運営費(汚水分)	1,023,731,000	/	22,497	/	20,241	円/人
	現在処理区域内人口	45,506					
15. 処理人口1人あたりの 維持管理費(汚水分)	維持管理費(汚水分)	539,015,000	/	11,845	/	10,649	円/人
	現在処理区域内人口	45,506					
16. 処理人口1人あたりの 資本費(汚水分)	資本費(汚水分)	484,716,000	/	10,652	/	9,592	円/人
	現在処理区域内人口	45,506					
17. 職員1人あたりの処理 区域内人口	現在処理区域内人口	45,506	/	3,792	/	3,159	人/人
	職員数	12					
18. 総収支比率	総収益	1,937,227,494	×100	99.6	/	147.1	%
	総費用	1,944,510,984					
19. 経常収支比率	経常収益	1,937,227,494	×100	100.1	/	/	%
	経常費用	1,936,238,858					
20. 営業収支比率	営業収益-受託工事収益	536,343,250	×100	35.2	/	/	%
	営業費用-受託工事費用	1,522,769,848					
21. 流動比率	流動資産	286,614,360	×100	19.9	/	/	%
	流動負債	1,440,228,158					
22. 資本構成比率	資本合計+繰延収益	18,068,224,236	×100	52.5	/	50.8	%
	負債+資本合計	34,444,004,289					
23. 固定資産対長期資本比率	固定資産	34,157,389,929	×100	103.5	/	102.3	%
	固定負債+資本合計+繰延収益	33,003,776,131					
24. 処理区域内人口1人あ たりの地方債現在高	地方債現在高(千円)	16,219,893	/	356	386	394	千円/人
	現在処理区域内人口	45,506					

※ 総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表を参照。

(※1)平成27年度類型平均値=類型区分「od1」<処理人口区分:1万人以上5万人未満><有収水量密度区分:2.5千㎡/ha未満><供用開始後年数別区分25年以上>の平均値

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。ただし、戸割、人头割等の使用料を設定している団体によっては、世帯員数を3人とした場合の使用料としている。また、地区別等、複数の使用料体系を設定している場合は、一番有収水量の多い使用料体系での額としている。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度不明水が流入することはやむを得ないが、著しく有収率の低い団体によっては、多量不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体の使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。したがって、類型平均と比較して低い事業体によっては、本指標と使用料体系及び1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料と併せて、他の団体と比較検討することにより、自団体の使用料設定上の問題点を究明する必要がある。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業においては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものであり、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらず、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しい。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を掲載している。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえよう。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対するものであるため、より経費回収率を明確化するために、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を掲載している。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況をみるものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他など、全てが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

別表 6

公共下水道事業 業務実績比較表

項目		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減 (28-27)
行政区域内人口		人	70,253	70,599	70,749	71,216	△ 346
全体計画人口		人	72,180	72,180	72,180	72,180	0
処理区域内人口		人	45,506	44,627	44,480	43,167	879
処理区域内水洗化人口		人	39,016	38,219	37,823	36,853	797
普及率 ※(処理区域内人口 ／行政区域内人口×100)		%	64.8	63.2	62.9	60.6	1.6
処理区域内人口に対する水洗化率		%	85.7	85.6	85.0	85.4	0.1
処理区域内世帯数	公共柵設置数	戸	15,901	15,777	15,586	15,377	124
	契約予定数	戸	15,901	15,777	15,586	15,377	124
処理区域内水洗化世帯数	公共柵設置数	戸	12,752	12,500	12,207	11,904	252
	累積契約者数	戸	12,752	12,500	12,207	11,904	252
総処理水量		m ³	5,369,726	5,630,711	5,494,574	5,386,606	△ 260,985
有収水量		m ³	4,852,500	4,880,241	4,821,534	4,853,010	△ 27,741
有収率※(有収水量／総処理水量×100)		%	90.4	86.7	88	90.1	3.7
処理区域面積		ha	2,033	2,012	1,994	1,987	21
汚水管渠延長		m	391,546	389,458	386,669	383,741	2,088
一日最大処理水量		m ³	31,820	34,768	33,124	35,283	△ 2,948
一日平均処理水量		m ³	14,712	15,427	15,054	14,758	△ 715
1m ³ 当り処理原価(A)		円	※ 211.0 (341.3)	税抜き 217.6	税込み 227.5	224.5	△ 6.8
1m ³ 当り使用料単価(B)		円	110.2	税抜き 113.2	税込み 117.6	103.8	△ 3.0
使用料単価－処理原価(B)-(A) 1m ³ 当り利益		円	△ 100.8	△ 104.4	△ 109.9	△ 120.7	3.6
職員数(除く管理者)		人	13	14	14	14	△ 1
うち臨時職員		人	2	2	2	2	0

※平成28年度より企業会計移行により、企業債元金分の代わりに減価償却費分が汚水処理費の算定対象となった。

(カッコ内は「分流式下水道等に要する経費」を汚水処理費として算入した場合の額。)